



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 柴田 雄己
 (役職名)取締役経営管理本部副本部長 (氏名) 川松 昌市 (TEL) 052(935)5721
 問合せ先責任者 兼財務部長兼関連事業部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	91,237	0.4	4,002	42.3	4,123	43.0	4,286	137.2
27年3月期	90,852	△2.2	2,812	12.6	2,883	15.9	1,807	37.8
(注) 包括利益	28年3月期 4,828百万円 (93.1%)		27年3月期 2,500百万円 (66.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	176.50	—	26.0	5.0	4.4
27年3月期	74.40	—	13.9	3.6	3.1
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 15百万円		27年3月期 16百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	84,736	19,601	22.2	773.31
27年3月期	80,483	15,020	17.6	583.09
(参考) 自己資本	28年3月期 18,778百万円		27年3月期 14,163百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,648	△5,779	1,047	123
27年3月期	6,323	△966	△5,393	207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	121	6.7	0.9
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	145	3.4	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		3.7	

(注)平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	22.0	2,000	12.4	2,100	14.4	2,100	90.0	64.76
通期	111,000	21.7	4,100	2.4	4,200	1.9	4,400	2.6	135.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 決算短信（添付資料）13ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	24,402,991株	27年3月期	24,402,991株
② 期末自己株式数	28年3月期	119,769株	27年3月期	112,029株
③ 期中平均株式数	28年3月期	24,286,681株	27年3月期	24,291,963株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	54,363	0.7	1,786	38.9	2,267	41.6	3,081	204.0
27年3月期	53,998	△0.4	1,286	24.0	1,601	24.6	1,013	26.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	126.87	—
27年3月期	41.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	66,268		13,227		20.0		544.72	
27年3月期	61,272		10,329		16.9		425.23	

(参考) 自己資本 28年3月期 13,227百万円 27年3月期 10,329百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	27,200	1.1	1,000	△15.8	600	△13.1	18.50	
通期	54,700	0.6	1,900	△16.2	3,000	△2.6	92.52	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

なお、当社は平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、普通株式8,143,516株を新規発行しております。平成29年3月期の第2四半期及び通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、上記株式交換による普通株式の増加を考慮して算出しております。

- 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景にした設備投資に底固さが見られるものの、所得の伸び悩みによる個人消費の弱さや、中国など新興国経済の減速による輸出不振など足踏み状態が続いておりました。また、中国株式市場に端を発した株式市場の低迷や、年明け以降の円高進行など、国内外の景気の先行きに対し不透明感が一段と高まりました。

物流業界におきましては、消費増税後の需要の落ち込みが一巡したものの、公共投資の縮小や中国経済停滞の影響から建設関連貨物や生産関連貨物が低迷し、依然として低調な荷動きが続きました。また、安全対策へのコスト負担の増大に加え、慢性的な乗務員不足による人材確保への採用費・人件費の増加が経営の負担となるなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループでは、新中期経営計画初年度にあたり、コア事業である混載事業の拡大を目指し、グループ各社との連携を図り、混載事業の強化に注力しました。

営業面におきましては、当社グループが一体となり、グループ共同営業の展開を推進し、既存顧客の販売拡大や、メーカーを中心とした新規顧客の獲得に努めました。また、グループ全体の施策としては、適正運賃収受の交渉、付帯作業料の収受など運賃契約の見直しを実施しました。

さらに、業務面におきましても、グループの連携を強化し、都心部の共同配送や幹線便の運行分担化を実施しました。また、長距離輸送について鉄道輸送によるモーダルシフト化を進めるなど貨物輸送の効率化及び全体最適化を図り、収益性の向上に努めました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

(貨物自動車運送事業)

貨物自動車運送事業では、取扱重量は前期を僅かに下回りましたが、継続して行った適正運賃収受の交渉による運賃単価の上昇に加え、人員配置の工夫や、外部委託をグループ内に取り込むなど経営効率の向上に努めた結果、売上高は前期比0.9%増の81,552百万円、売上総利益は前期比29.0%増の6,964百万円となりました。

(航空利用運送事業)

航空利用運送事業では、前期の大手荷主による大量出荷の反動減などで取扱量が前期を下回り、また新しい業務・輸送システムの導入や営業所の閉鎖移転による費用の増加もあり、売上高は前期比1.9%減の7,387百万円、売上総利益は前期比1.1%減の598百万円となりました。

(流通事業)

流通事業では、運賃契約の見直しや取扱い販路の拡張及び主要顧客の個人消費関連貨物が出荷増となった一方で、拠点再編及び一部子会社の清算等により減収となりましたが、作業効率の向上などによる人件費の減少もあり、売上高は前期比6.3%減の3,844百万円、売上総利益は前期比34.3%増の485百万円となりました。

(その他)

その他の事業では、子会社の遊休施設を賃貸するなど有効活用に努めておりますが、一部施設で修繕費の増加があり、売上高は前期比0.1%増の171百万円、売上総利益は前期比5.5%減の119百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比0.4%増の91,237百万円となりました。営業利益は、燃料単価の下落や経費削減の取り組みの成果もあって、前期比42.3%増の4,002百万円、経常利益は前期比43.0%増の4,123百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比137.2%増の4,286百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきまして、国内経済は、所得の伸び鈍化による個人消費の低迷が予想され、景気の踊り場が続く見込みで、中国など海外経済の減速や急激な円高進行など金融市場の変動が下振れリスクになっております。

物流業界におきましても、引き続き低調な荷動きが予測され、また、慢性化している人手不足から、今後も人材確保の難しい状況が想定されます。現在、安定している燃料価格も今後の予断を許さず、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは2年目となる中期経営計画を引き続き取り組んでまいります。経営方針の「混載事業の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心に、基本戦略の「混載事業の強化」、「事業継続に向けた人材確保」、「ネットワークの維持強化」、「同業他社との連携強化」、「効果的な投資による企業インフラの強化」、「有利子負債の削減」、「関連会社統廃合による効率経営の実現」の7項目の各施策を推進してまいります。

収入と利益を確保するために、各地域の営業担当者の増員及びスキルアップを行い、既存顧客の管理強化や、引き続き運賃や取引条件の交渉を進めてまいります。また、グループ各社との連携を図りながら、中・長期的なスタンスで利益を生む新規顧客の獲得、特にメーカー物流への営業強化を進めてまいります。

また、当社グループ全体の品質向上を進めるべく、グループ内で同品質のサービスを提供するため、決められた作業手順、ルールへの遵守について社員教育を通して徹底してまいります。

人材確保が困難な環境の中で、当社グループが高品質なサービスを継続して提供していくためには、物流の最前線で業務を行う乗務員の確保並びに品質向上・安全教育が大前提であると考えております。特に安全教育に対しては、輸送業に携わるものとして、「安全の確保が最も重要な使命」であると自覚し、安全をすべてにおいて優先し、絶えず輸送の安全性向上に努めるとともに、公共の道路を使用して事業を営むものとして、法令・規則・社会規範を遵守し、すべてにおいて公正で健全な企業活動を行い、法令遵守は公私を問わず徹底してまいります。

また、平成28年4月1日に株式交換により信州名鉄運輸株式会社をグループに加え、より強固な連携体制を構築すると共に、日本通運株式会社との資本業務提携により、事業領域の拡大・拡充を図り、企業価値向上を目指してまいります。

以上を踏まえ、平成29年3月期の連結業績は、売上高111,000百万円、営業利益4,100百万円、経常利益4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて0.0%減少し、15,286百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度に比べて6.5%増加し、69,449百万円となりました。これは、設備投資により有形固定資産が2,507百万円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて4,252百万円増加し、84,736百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて3.1%増加し、35,804百万円となりました。これは、その他が1,433百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて4.6%減少し、29,330百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1,638百万円減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べて328百万円減少し、65,135百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて30.5%増加し、19,601百万円となりました。これは、利益剰余金が4,206百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、退職給付に係る負債の減少などにより、前期に比べ1,675百万円減少し、4,648百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出の増加及び有形固定資産の売却に係る手付金収入の減少などにより、前期に比べ4,813百万円減少し、5,779百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入による収入の増加などにより、前期に比べ6,441百万円増加し、1,047百万円の収入超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ83百万円減少し、123百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	14.3	15.5	15.2	17.6	22.2
時価ベースの自己資本比率	5.2	5.5	6.0	7.6	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.7	11.6	8.4	5.4	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	10.8	18.2	32.9	30.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭におき、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、本日公表の適時開示「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、平成27年5月11日公表時より1円増配し、期末配当を1株あたり6円（普通配当5円・特別配当1円）とさせていただきます。

なお、翌連結会計年度におきましては、当社の中長期的な業績見通し、経営方針、財政状態等を総合的に勘案し、中間配当は見送りとし、期末配当につきましては、1株あたり5円とさせていただきます。

2. 経営方針

平成27年3月期決算短信（平成27年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.meitetsuunyu.co.jp>

（名古屋証券取引所ホームページ）

<http://www.nse.or.jp/>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業展開が日本国内に限定されていることや、期間及び企業間の比較可能性を考慮して、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255	173
受取手形及び営業未収入金	13,948	13,939
有価証券	2	2
貯蔵品	163	142
繰延税金資産	277	335
その他	660	707
貸倒引当金	△19	△13
流動資産合計	15,288	15,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,368	34,769
減価償却累計額	△24,185	△24,717
建物及び構築物(純額)	10,182	10,052
機械装置及び運搬具	26,843	27,842
減価償却累計額	△17,989	△17,912
機械装置及び運搬具(純額)	8,854	9,930
土地	38,172	38,769
リース資産	562	488
減価償却累計額	△372	△365
リース資産(純額)	189	122
建設仮勘定	280	1,114
その他	1,612	1,854
減価償却累計額	△1,062	△1,107
その他(純額)	550	747
有形固定資産合計	58,229	60,737
無形固定資産		
リース資産	13	3
ソフトウェア	955	1,751
その他	386	268
無形固定資産合計	1,355	2,023
投資その他の資産		
投資有価証券	2,158	1,916
長期貸付金	74	77
繰延税金資産	1,227	2,587
その他	2,225	2,156
貸倒引当金	△76	△49
投資その他の資産合計	5,609	6,689
固定資産合計	65,195	69,449
資産合計	80,483	84,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,465	6,584
電子記録債務	763	1,406
短期借入金	12,419	12,801
1年内返済予定の長期借入金	6,493	6,257
リース債務	72	35
未払法人税等	1,021	757
賞与引当金	276	319
その他	6,209	7,642
流動負債合計	34,722	35,804
固定負債		
長期借入金	14,969	16,212
リース債務	64	29
繰延税金負債	288	280
役員退職慰労引当金	151	155
退職給付に係る負債	10,607	8,969
資産除去債務	615	621
再評価に係る繰延税金負債	2,160	2,039
その他	1,883	1,023
固定負債合計	30,741	29,330
負債合計	65,463	65,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,537
利益剰余金	9,323	13,529
自己株式	△21	△24
株主資本合計	12,902	17,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	472
繰延ヘッジ損益	-	△15
土地再評価差額金	1,917	1,977
退職給付に係る調整累計額	△1,303	△764
その他の包括利益累計額合計	1,261	1,670
非支配株主持分	856	822
純資産合計	15,020	19,601
負債純資産合計	80,483	84,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	90,852	91,237
売上原価	84,449	83,188
売上総利益	6,402	8,048
販売費及び一般管理費		
人件費	1,932	1,987
施設使用料	565	593
その他	1,090	1,465
販売費及び一般管理費合計	3,589	4,046
営業利益	2,812	4,002
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	63	60
持分法による投資利益	16	15
受取手数料	55	59
助成金収入	9	22
補助金収入	21	63
その他	115	78
営業外収益合計	285	301
営業外費用		
支払利息	193	151
支払手数料	1	21
その他	21	7
営業外費用合計	215	180
経常利益	2,883	4,123
特別利益		
固定資産売却益	211	349
投資有価証券売却益	266	-
退職給付制度改定益	-	406
その他	-	1
特別利益合計	477	758
特別損失		
固定資産処分損	46	39
減損損失	104	86
事業整理損	-	59
投資有価証券売却損	5	-
損害賠償金	7	-
その他	4	15
特別損失合計	168	199
税金等調整前当期純利益	3,191	4,681
法人税、住民税及び事業税	1,463	1,408
法人税等調整額	△142	△1,112
法人税等合計	1,320	295
当期純利益	1,871	4,386
非支配株主に帰属する当期純利益	63	99
親会社株主に帰属する当期純利益	1,807	4,286

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,871	4,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	△181
繰延ヘッジ損益	-	△15
土地再評価差額金	206	100
退職給付に係る調整額	336	538
その他の包括利益合計	629	442
包括利益	2,500	4,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,443	4,736
非支配株主に係る包括利益	56	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	1,534	7,929	△21	11,509
会計方針の変更による累積的影響額			△292		△292
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,065	1,534	7,637	△21	11,217
当期変動額					
剰余金の配当			△121		△121
親会社株主に帰属する当期純利益			1,807		1,807
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,685	△0	1,685
当期末残高	2,065	1,534	9,323	△21	12,902

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	555	—	1,711	△1,641	625	816	12,951
会計方針の変更による累積的影響額						△11	△303
会計方針の変更を反映した当期首残高	555	—	1,711	△1,641	625	805	12,647
当期変動額							
剰余金の配当							△121
親会社株主に帰属する当期純利益							1,807
土地再評価差額金の取崩							—
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	—	206	338	636	51	687
当期変動額合計	92	—	206	338	636	51	2,372
当期末残高	647	—	1,917	△1,303	1,261	856	15,020

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	1,534	9,323	△21	12,902
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,065	1,534	9,323	△21	12,902
当期変動額					
剰余金の配当			△121		△121
親会社株主に帰属する当期純利益			4,286		4,286
土地再評価差額金の取崩			40		40
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社株式の取得による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	4,206	△3	4,205
当期末残高	2,065	1,537	13,529	△24	17,108

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	647	—	1,917	△1,303	1,261	856	15,020
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	647	—	1,917	△1,303	1,261	856	15,020
当期変動額							
剰余金の配当							△121
親会社株主に帰属する当期純利益							4,286
土地再評価差額金の取崩							40
自己株式の取得							△3
連結子会社株式の取得による持分の増減							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174	△15	60	538	408	△33	375
当期変動額合計	△174	△15	60	538	408	△33	4,581
当期末残高	472	△15	1,977	△764	1,670	822	19,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,191	4,681
減価償却費	3,153	3,322
減損損失	104	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	784	△1,351
受取利息及び受取配当金	△66	△62
支払利息	193	151
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△15
固定資産除却損	13	8
固定資産売却損益 (△は益)	△202	△329
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△260	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△563	35
仕入債務の増減額 (△は減少)	△680	△237
その他	1,858	122
小計	7,501	6,420
利息及び配当金の受取額	69	72
利息の支払額	△192	△153
法人税等の支払額	△1,055	△1,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,323	4,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	205	-
有形固定資産の取得による支出	△3,111	△5,269
有形固定資産の売却による収入	228	422
有形固定資産の売却に係る手付金収入	1,500	-
無形固定資産の取得による支出	△678	△935
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	835	-
貸付けによる支出	△2	△6
貸付金の回収による収入	3	3
その他	61	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△966	△5,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,526	380
長期借入れによる収入	2,652	7,478
長期借入金の返済による支出	△5,290	△6,493
リース債務の返済による支出	△100	△72
自己株式の取得による支出	△0	△3
配当金の支払額	△121	△121
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,393	1,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36	△83
現金及び現金同等物の期首残高	243	207
現金及び現金同等物の期末残高	207	123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,290	7,333	4,056	90,681	170	90,852	—	90,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,524	198	47	1,769	—	1,769	△1,769	—
計	80,815	7,531	4,104	92,450	170	92,621	△1,769	90,852
セグメント利益	5,398	605	361	6,365	126	6,492	△89	6,402
セグメント資産	71,515	2,340	3,898	77,754	2,330	80,084	399	80,483
その他の項目								
減価償却費	2,958	88	85	3,132	20	3,153	△0	3,153
減損損失	86	17	—	104	—	104	—	104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,788	32	31	3,852	8	3,861	—	3,861

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権消去△485百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産884百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,061	7,196	3,807	91,066	171	91,237	—	91,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,490	190	37	1,719	—	1,719	△1,719	—
計	81,552	7,387	3,844	92,785	171	92,956	△1,719	91,237
セグメント利益	6,964	598	485	8,049	119	8,168	△120	8,048
セグメント資産	75,093	2,263	3,774	81,130	2,361	83,492	1,244	84,736
その他の項目								
減価償却費	3,132	96	72	3,300	22	3,323	△0	3,322
減損損失	82	3	—	86	—	86	—	86
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,563	69	56	6,689	—	6,689	△14	6,675

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権消去△482百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産1,727百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	583円09銭	773円31銭
1株当たり当期純利益	74円40銭	176円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,020	19,601
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,163	18,778
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	856	822
普通株式の発行済株式数(千株)	24,402	24,402
普通株式の自己株式数(千株)	112	119
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,290	24,283

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,807	4,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,807	4,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,291	24,286

(重要な後発事象)

(信州名鉄運輸株式会社との株式交換契約)

当社は、平成27年12月25日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、信州名鉄運輸株式会社（以下「信州名鉄運輸」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日、信州名鉄運輸との間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。本株式交換については、平成28年2月19日開催の当社及び信州名鉄運輸のそれぞれの株主総会決議により、本株式交換契約の承認を受け、平成28年4月1日を効力発生日として本株式交換が行われております。

なお、本株式交換の目的、要旨などの概要につきましては、適時開示「信州名鉄運輸株式会社との株式交換契約締結に関するお知らせ」（平成27年12月25日付）、本株式交換に伴う当社の新規発行株数につきましては、適時開示「株式交換による信州名鉄運輸株式会社の完全子会社化完了に関するお知らせ」（平成28年4月1日付）をそれぞれご参照ください。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、未適用の会計基準等、表示方法の変更、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。